

## 大学院派遣研修報告書

所属校	都立羽村養護学校	氏名	鈴木 直樹
派遣大学院	東京学芸大学大学院	専攻・コース	特別支援教育専攻 ・特別支援教育コース
研究テーマ	盲・ろう・養護学校における「個別の教育支援計画」の 策定要件に関する研究		

### I 研究の概要

#### 1. 研究テーマ設定の理由

「障害者基本計画」(2002)や「今後の特別支援教育の在り方について最終報告」(2003)が提起した「個別の教育支援計画」は教育、福祉、医療、労働等の関係機関が連携して策定するものであり、障害のある本人の生活全体について生涯を見通してとらえたトータルプランとされている。その策定に当たっては、単なる「個別の教育支援計画」書式への書き込みではなく、地域の関係機関との協力による協議や計画に基づく諸サービスの提供とその評価といった一連の支援システムが不可欠であると思われるが、こうした実践は盲・ろう・養護学校においてはまだまだあまり蓄積がなく、必要十分に満たさなければならない策定要件も未整理な状況にある。そこで、「個別の教育支援計画」を実効性のあるものにしていくために必要な要件やそれを阻む要因・克服に当たっての課題等を明らかにし、今後の実践に役立てたいと考えた。

#### 2. 先行研究の検討

最初に「個別の教育支援計画」とは何かということ(性格規定)について、これを提起してきた国の施策文書等を検討した。次に、「個別の教育支援計画」「個別の支援計画」に、先行するトータルプランとしての研究及び実践として「個別移行支援計画」と「障害者ケアマネジメント」を加え、この4つをトータルプランを志向した研究・実践としてとらえ、これらに関する論文を国立国会図書館の文献リストで検索し、掲示されたすべての論文を先行研究の対象とし、「個別の教育支援計画」の策定要件に関する提起を中心に整理・検討した。

#### 先行研究を検討した結果明らかになった問題の所在

- ①「個別の教育支援計画」は、障害のある人一人一人を教育、福祉、医療、労働等の機関が連携して生涯にわたって支援するためのトータルプランであり、学校を含めた関係機関による支援体制(地域の支援システム)の構築がこの計画を効果的にするために必要である。学校にとっては未知数のことであるが、これを目指す必要がある。このことは「個別の指導計画」のバージョンアップでは難しいのではないか。
- ②「個別移行支援計画」が盲・ろう・養護学校で全国的に展開しつつあるが、この計画は学校から社会への移行期に限定されている。
- ③地域の支援システム構築に関する研究や実践は教育分野においては今後の課題である。福祉分野においては、障害者ケアマネジメントに関する文献の中でも、その必要性を論じたものや実践報告はあるが、本格的な調査研究がほとんどない。しかし、先進的な地域があり、そこを調査研究することで「個別の教育支援計画」の策定要件についての示唆を得られると思われる。
- ④現在は、福祉(医療・労働等)、教育の双方からトータルプランの必要性が言われるようになったが、生活支援分野で研究・実践されてきた障害者ケアマネジメントと今後学校等教育機関が中心となって策定する「個別の教育支援計画」(個別移行支援計画を含む)との関係性を問題とした研究がほとんどない。障害者ケアマネジメントによる「サービス利用計画」等とのリンクも含め、両者を関連付けた研究が求められている。
- ⑤学校は、トータルプランとしての「個別の教育支援計画」を関係機関と連携して進めていか

なければならないが、これまであまり経験のない取り組みでもあり、先行研究においても「個別の教育支援計画」策定の達成状況自体や策定上の要件、あるいはその達成を困難にする要因も明らかにされていない。

### 3. 研究の目的

トータルプランとしての「個別の教育支援計画」の策定推進に資するために、

- ①盲・ろう・養護学校における「個別の教育支援計画」の策定要件を仮説的に明らかにする。
- ②仮説的に明らかになった策定要件について、その妥当性を統計データに基づいて検証する。
- ③研究の結果から今後の実践課題と研究課題を整理する。

### 4. 研究の方法と成果

#### <予備的研究1（仮説の探索） 先進地区（滋賀県甲賀圏域）のフィールドワーク調査>

この地域では早くから関係機関によるサービス調整会議（個別のケース会議、関係者の全体会議、社会資源開発のためのプロジェクト会議等重層的な会議が組織されている）が設定され、障害者ケアマネジメント実践が教育機関も巻き込んで行われてきた。サービス調整会議や生活支援場面の参与観察等を通し、こうしたシステムが確立してきた要因について関係者から聞き取った。

この調査の成果として、①社会資源を整備していくための体系的なエリア構想が大切であること、②関係機関が集まって行う会議が重要であること、③トータルプランとしての「個別の教育支援計画」の策定においては学校が福祉等の行っている生活支援に目を向けることが大切であること、の3点である。

この3点の中で、「個別の教育支援計画」の策定要件として、②の関係機関による会議の重要性に着目したいと考えた。関係機関による会議（滋賀県では「サービス調整会議」と呼ばれるが「個別の教育支援計画」においては「支援会議」「ケース会議」等と呼ばれる）がどの程度実施されたかが、「個別の教育支援計画」策定の進捗度を測るバロメーターになると思われた。なぜならば、「個別の教育支援計画」は関係機関が協議して策定するものだからである。「個別の教育支援計画」策定は関係機関による会議がどれだけ地域の中で行えるようになるか、こうした会議が積み重なることによって地域の支援システムがどこまで構築できるかにかかっていると思われた。

#### <予備的研究2（仮説の探索） 盲・ろう・養護学校6校における「個別の教育支援計画」に関する聞き取り調査>

この調査の目的は、「個別の教育支援計画」の策定要件を仮説的に明らかにし、学校対象のアンケートを作成することである。聞き取り対象は特別支援教育コーディネーターである。「個別の教育支援計画」の策定に関する学校の実態や特別支援教育コーディネーターの考えを聞き取った。先進地区の調査から学べることは、「個別の教育支援計画」が何を目指しているかという具体的なイメージであるが、学校現場の調査から学べることは、学校現場が「個別の教育支援計画」をどのようにして推進しようとしているかということである。

聞き取り調査の結果を整理すると、学校現場においては、①特別支援教育コーディネーターにかかわる要件（立場〔人数、授業軽減、職務内容等〕、専門性〔教職経験、研修希望等〕）、②教員の理解を得ること、③保護者の理解を得ること、④関係機関の理解を得ること、が「個別の教育支援計画」策定を推進するための作業課題としてとらえられているのではないかと思われた。（学校によって重視することの違いは見られたが）したがって、この調査の結論として、この4点が「個別の教育支援計画」の策定要件であるという仮説が導き出された。

<本調査（仮説の検証） 「個別の教育支援計画」に関するアンケート調査（6月28日に郵送。（対象は、東京都、北海道、千葉県、長野県、愛知県、鹿児島県の全盲・ろう・養護学校の特別支援教育コーディネーター。229配布。回収159。回収率69%）>

調査の目的 ①予備的研究2により提起された仮説である「個別の教育支援計画」の策定要件について、その妥当性を統計データに基づき検証する。

②「個別の教育支援計画」の推進に関する現在の実施状況を明らかにする。

## データの分析方法

本調査の結果を分析する視点を、仮説として提起された各策定要件が「個別の教育支援計画」策定の進捗度と何らかの相関関係をもっているか否かに着目することに置いた。進捗度に対して何らかの影響を及ぼしていることが統計上から推定できた仮説については、「個別の教育支援計画」の策定要件であるということがある程度実証できると考えたわけである。

次に「個別の教育支援計画」策定の進捗度を測る物差しとして個別の支援会議が行われたかどうかに着目することとした。関係機関による会議の重要性は予備的研究1で得た結論である。したがって、個別の支援会議実施の有無で「個別の教育支援計画」策定が進んでいる学校群とそうでない学校群に2区分し、仮説として提起された4つの策定要件に関わる質問項目とのクロス集計を行い、実施率の差や回答者の意識（心理尺度）の平均値の差について統計検定を行った。

仮説として提起された策定要件	質問項目
① 特別支援教育コーディネーターにかかわる要件	質問Ⅲ-6 特別支援教育コーディネーターとしての回答者の職務内容は明確にされているか 質問Ⅲ-7 特別支援教育コーディネーターとしての回答者の職務内容はどのようなものか 質問Ⅹ-5 特別支援教育コーディネーターとしての職務内容が明確になっていると思うか（回答者以外のコーディネーターも含めてコーディネーター全体として）
② 教員の理解を得ること	質問Ⅴ-1 「個別の教育支援計画」についての教員向け研修会を行ったか 質問Ⅴ-2 教員向け研修会はどのような内容で行ったか 質問Ⅴ-3 教員向け研修会はどのような方法で行ったか 質問Ⅹ-15 「個別の教育支援計画」について、教員全体の理解が得られていると思うか
③ 保護者の理解を得ること	質問Ⅵ-1 「個別の教育支援計画」について保護者に説明したか 質問Ⅵ-2 どのような方法で保護者に説明したか 質問Ⅹ-18 「個別の教育支援計画」について保護者全体の理解が得られていると思うか
④ 関係機関の理解を得ること	質問Ⅶ-1 地域の関係機関に「個別の教育支援計画」について説明したか 質問Ⅶ-2 どのような方法で地域の関係機関に説明したか 質問Ⅹ-21 「個別の教育支援計画」について、関係機関の理解が得られていると思うか

## 個別の支援会議の実施状況

全児童生徒行った	一部に行った	行っていない	無回答	合計
6校	60校	91校	2校	159校
4%	38%	57%	1%	100%

比率の差の検定結果 棄却限界 5%水準 1.644854 棄却限界 1%水準 2.326348

		「いる」の比率	検定統計量	検定結果	
職務内容明確	個別の支援会議を行っている学校	78%	1.695636	1.644854 < <u>1.695636</u> < 2.326348	5%水準で有意差あり
	個別の支援会議を行っていない学校	66%			
校内委員会の立ち上げ	個別の支援会議を行っている学校	73%	1.46343	<u>1.46343</u> < 1.644854	有意差なし
	個別の支援会議を行っていない学校	62%			
教員向け研修会の実施	個別の支援会議を行っている学校	88%	3.399415	2.326348 < <u>3.399415</u>	1%水準で有意差あり
	個別の支援会議を行っていない学校	64%			
保護者への説明の実施	個別の支援会議を行っている学校	88%	4.27377	2.326348 < <u>4.27377</u>	1%水準で有意差あり
	個別の支援会議を行っていない学校	56%			
関係機関への説明の実施	個別の支援会議を行っている学校	67%	4.597511	2.326348 < <u>4.597511</u>	1%水準で有意差あり
	個別の支援会議を行っていない学校	30%			

また、策定要件に関わる回答者の意識の平均値を両学校群で比較し、t検定を実施した結果、個別の支援会議を実施している学校群の方が保護者の理解度と関係機関の理解度が有意に高い

ことが推定された。

本調査の結果得られた結論は、予備的研究2により得られた仮説、すなわち、①特別支援教育コーディネーターにかかわる要件、②教員の理解を得ること、③保護者の理解を得ること、④関係機関の理解を得ること、が「個別の教育支援計画」の策定要件であるということが、統計データからも推定できるということである。ただし、①については、人数、授業軽減、教職経験、研修希望等ではなく、特別支援教育コーディネーターの職務内容が明確になっていることについてのみ今回の研究では策定要件として推定された。また、4つの策定要件の中でも③保護者の理解と④関係機関の理解が特に重要な策定要件ではないかということが、比率の検定での検定統計量の大きさとt検定の結果から推定されることが明らかとなった。

個別の支援会議を実施することが「個別の教育支援計画」策定の推進にとって重要であるという観点から策定要件を検証したが、一方で、全児童・生徒について個別の支援会議を行うことの困難性も統計結果から予測された。したがって、本当に必要なケースから個別の支援会議を行っていくことが大切であると思われる。そうすることが、教員、保護者、関係機関の理解を得ていく近道ではないだろうか。

本研究の成果として、今後「個別の教育支援計画」策定を推進していくために学校が行う必要のある作業課題が以下のようなものであることが分かった。

①特別支援教育コーディネーターの職務内容を明確にすること、②研修を実施することで教員の理解を深めること、③保護者への説明を丁寧に行い理解を得ること、④関係機関への説明を行い理解を得ることの4点である。

また、本研究では、4つの策定要件の具体的な内容や方法についても下位質問項目を設け、同様のクロス集計による実施率の差の検定を行った。その結果、特別支援教育コーディネーターの職務内容の中では、校内委員会責任者、作成推進、教員研修会の3項目において有効性が推定され、校内委員会の検討内容では、関係機関連絡とケース検討の2項目で有効性が推定された。教員向け研修会の内容では、作成について、社会資源について、関係機関連携、ケース検討の4項目において有効性が推定され、教員向け研修会の方法では、関係機関講師、学識経験者講師、ケース検討の3項目で有効性が推定された。保護者への説明方法では、個人面談、通信の2項目において有効性が推定された。関係機関への説明方法では、統計上有効性が推定される項目はなかった。

## II 学校等における研修成果の活用計画

現在のところ、以下のような活用計画を考えている。

- ① 修士論文の要約版を作成し、本研究の成果を本校の地域支援委員会に提出する。
- ② 「個別の教育支援計画」推進のために特別支援教育コーディネーターが担う仕事内容を再度見直すことを地域支援委員会に提言し、学校及び地域の実情を踏まえて、特別支援教育コーディネーターの職務内容をより明確にするために本研究を役立てる。
- ③ 地域支援委員会で「個別の教育支援計画」に関する教員研修会の計画を立てることを提言し、研修会の内容と方法を設定するに際して本研究の成果を役立てる。方法としては、関係機関の人及び保護者に講師を依頼する研修会、ケースを取り上げて検討する研修会を提言する。
- ④ 地域支援委員会で「個別の教育支援計画」に関する保護者向け学習会を計画し実施することを提言する。また、保護者向けのパンフレットを作成する。保護者の理解促進のために本研究を役立てる。
- ⑤ 「個別の教育支援計画」を推進するためには、学校を含めた関係機関によるネットワークが大切であるが、本研究の予備的研究1（先進地区の現地調査）により、ネットワークを構築していくには個別のケースを扱う実務者会議と関係機関の代表による会議の2種類の会議設定が有効であることが分かった。地域支援委員会にこのことを提言し、本研究の成果を学校を含めた関係機関によるネットワーク構築に役立てる。

## 大学院派遣研修成果活用状況

所 属 校	都立羽村養護学校	氏 名	鈴木 直樹
派遣大学院	東京学芸大学大学院	専攻・コース	特別支援教育専攻
研究主題	盲・ろう・養護学校における「個別の教育支援計画」の策定要件に関する研究		
1 所 属 校 で の 成 果 活 用	<p>校長より依頼を受け、本校における「特別支援学校に向けての新たな推進計画」の柱の一つである『個別の教育支援計画』策定と関係機関の連携について、推進計画の原案を作成し提出した。その際、研究成果として明らかになった4つの策定要件（特別支援教育コーディネーターの職務の明確化、教員の理解、保護者の理解、関係機関の理解）をクリアしていけるような推進計画を立案した。この推進計画は、平成18年度～21年度におけるものである。具体的には以下のように提案した。</p> <p>18年度 ・全校生徒の生活調査表作成 ・生活調査表から、ケースを関係機関による支援会議の必要性が緊急なもの、中期的にあるもの、長期的にあるものに整理する。緊急なケースから支援会議を実施していく。・コーディネーターと担任の役割分担の明確化。・教員向け研修会の実施。 ・関係（支援）機関に関する情報の整理</p> <p>19年度 ・全生徒のニーズ把握表作成し、「個別の教育支援計画」の作成を見直す。・保護者向け研修会の実施 ・「個別の教育支援計画」に関する校内委員会の設置 ・関係機関を訪問し説明 ・関係機関の代表者会議の開催 ・支援会議実施ケースの増加</p> <p>20年度 ・校内委員会の定例化 ・関係機関代表者会議の定例化 ・支援会議実施ケース増加</p> <p>21年度 ・行政との連携による地域支援システムの充実。 ・支援会議実施ケースの増加。 ・支援会議実践事例集の作成</p>		
2 委 員 会 ・ 研 修 会 で の 成 果 活 用	<p>・修士論文の要約版（冊子）を作成し、それを基に、進路指導に関する校内研修会で「個別の教育支援計画」の意義と推進する方法について講義した。本校では、小・中・高一貫した進路指導の体制づくりが課題となっているが、「個別の教育支援計画」が小学部や中学部段階での進路指導のツールとして有効であることを力説した。また、本校が4年前から高3の三学期に実施している「個別移行支援計画」策定のための学校を含めた関係機関による相談会議のようなもの（支援会議）を、高1～2年や小・中学部においても取り組むことが大切だということを説明した。</p> <p>・本校の地域支援委員会のメンバーに要約版を渡した。地域支援委員会では今後説明する予定</p>		

<p>3 成果を生かした研究授業等</p>	<p>本年度、高等部1年の「職業」の授業を担当している。これは、進路指導の3つの柱である進路相談、現場実習、進路学習のうち進路学習に相当する授業である。職業に関する情報を提供したり、生徒自身が生き方を考えることを通して職業意識を形成することがこの授業の目的である。しかし、生徒の卒業後の生活を豊かなものにするためには、就労に関する支援だけでなく、生活支援が求められる。本校は「個別移行支援計画」を関係機関と協議し策定してきた。また、「職業」では「個別移行支援計画」に関する学習をカリキュラムに組み込み、授業で取り扱ってきた。今後、「個別の教育支援計画」を策定していくうえで、これを授業で扱うことが求められると考える。研究の成果から、「個別の教育支援計画」策定においては、本人のニーズを自身と支援者が深く把握すること、本人の自己決定を大切にすることが重要であることが分かった。こうした観点から、本年度、「職業」の年間指導計画を立てる際、「個別の教育支援計画」に関する学習をカリキュラムに組み入れた。</p> <p>単元名 暮らしと相談：「個別の教育支援計画」</p> <p>ねらい</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自分のニーズ（卒業後も見通して自分がやりたい事、生活上困っている事、不安な事）を知る。</li> <li>・自分で解決できる事、支援が必要な事を知る。</li> <li>・支援が必要な時誰に相談すればよいかを知る。</li> </ul> <p>生徒は、上記のことを班別の討論を通して考え、以下のようなワークシートに記入する。</p> <table border="1" data-bbox="175 974 1452 1332"> <thead> <tr> <th>領域\項目</th> <th>自分がやりたい事</th> <th>困っている事・不安な事</th> <th>誰に相談すればいいか</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日常生活</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職業生活</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>余暇活動</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>社会参加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康な生活</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>移動</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>ワークシートを各自が作成したら、全体で発表しあう。</p>	領域\項目	自分がやりたい事	困っている事・不安な事	誰に相談すればいいか	日常生活				職業生活				余暇活動				社会参加				健康な生活				移動			
領域\項目	自分がやりたい事	困っている事・不安な事	誰に相談すればいいか																										
日常生活																													
職業生活																													
余暇活動																													
社会参加																													
健康な生活																													
移動																													
<p>4 今後の活用計画等</p>	<p>・本校における「個別の教育支援計画」の策定を推進するため、推進計画の立案、修正、実施に際して、研究成果に基づいてアドバイスしていきたいと考える。特に、地域支援委員会で提言していきたい。</p> <p>・大学院での指導教官と相談中であるが、修士論文の成果をいくつか分割して学会誌等に投稿し、「個別の教育支援計画」や「教育と福祉・労働・医療等との連携のあり方」を実践研究のテーマとしようと考えている方々、及び、この問題に関心を持っている教員が本研究の成果を知ることができるようにしたいと考えている。</p>																												